



市の花「チューリップ」

にいがた市議会だより

みなとまち。
みらいまち。
新潟市



第100号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

令和5年(2023年)2月5日
(年4回発行)

12月定例会

令和4年度一般会計補正予算など 53議案を議決

▼令和4年12月定例会は、12月5日から23日までの19日間の会期で開かれました。

▼将来のまちづくりの基本理念や目指すべき都市像と、その都市像を実現させるための施策などを示した、次期の新潟市基本構想及び基本計画を定めることについての議案を全会一致で可決しました。

▼令和3年度一般会計・8特別会計の決算を認定した他、新型コロナウイルス感染症・物価高騰への対応や人件費補正などを含む85億9449万1千円の令和4年度一般会計補正予算、新潟市議会議員の定数を1人削減する条例などを可決しました。



令和4年度新潟市二十歳のつどい「Re-START ～何度でもはじめてを～」
市議会は、明るい未来へ向けて新しい生活をスタートする二十歳の皆さんのチャレンジを応援します。

可決された主な議案

令和4年度一般会計補正予算

道路橋りょう新設改良・維持補修事業	9億9,740万円
出産・子育て応援事業	6億3,200万円
デジタル技術活用促進補助金	8,000万円
移住促進特別支援金	7,800万円

令和3年度一般会計・8特別会計決算の認定

一般会計および8特別会計の歳入歳出決算額は次のとおりです。

	歳入決算額	前年度比	歳出決算額	前年度比
一般会計	4,490億4,898万9千円	91.7%	4,384億1,907万6千円	90.7%
特別会計(8会計)	2,478億3,152万7千円	102.8%	2,452億6,252万5千円	102.5%
合計	6,968億8,051万7千円	95.4%	6,836億8,160万1千円	94.6%

(千円未満切り捨て。端数処理の関係で数値が合わないことがあります。)

新潟市議会議員の定数及び各選挙区選出議員数に関する条例の一部改正

市議会議員の定数に関する議案3案が、議員提出議案として提出されました。(現在の議員定数は51人)

提出された3案

- ①定数52人(中央区1人増)
- ②定数51人(東区1人減・江南区1人増)
- ③定数50人(東区1人減)

採決の結果、**定数を50人(東区1人減)**とする議案を賛成多数で可決しました。

改正後の定数は、条例施行の日以後初めて告示される一般選挙(令和5年4月予定)から適用します。

新潟市拉致問題等啓発推進条例の制定について

北朝鮮による拉致被害者の問題、北朝鮮による拉致の可能性を排除できない事案その他北朝鮮当局による人権侵害問題について、市民に対し積極的な啓発を行うことにより、拉致問題などの風化防止を図り、早期解決に資することを目的として条例を制定しました。

12月定例会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
12月5日	本会議	議員提出議案の説明、採決 決算特別委員長による審査結果の報告、採決 議員定数調査特別委員長による最終報告 市長提出議案の説明、人事案件に同意
12月9日～13日	本会議	一般質問(18人)
12月14日	本会議	一般質問(5人) 市長提出追加議案の説明
12月15日・16日	常任委員会	議案および請願・陳情の審査、採決
12月19日・20日	常任委員会 総合計画特別委員会	議案の審査、採決
12月21日	特別委員会	付議事項の調査・研究
12月23日	本会議	議員提出議案の説明、討論、採決 各委員長による審査結果の報告、討論、採決

第20回 議会報告会の開催結果

11月27日、議会報告会を8区で開催し、参加者数の合計は56人でした。今回は、9月定例会各常任委員会や決算特別委員会各分科会で審査した概要を報告した他、参加者の皆さまと意見交換を行いました。

頂いたご意見は、今後の議会審議に生かしていきます。

詳細は、市議会ホームページに掲載している他、市政情報室(市役所本館1階)、各区役所の行政情報コーナーでご覧いただけます。



議会報告会の様子

市議会だよりは、市公式LINEからもご覧いただけます。
登録方法は、右のコードをスキャンしてご確認ください。



国民健康保険料の負担軽減と
重度障がい者に対する施策の充実

渡辺 有子
(日本共産党新潟市議会議員団)

問 物価高騰やコロナ禍により高すぎる国民健康保険料が市民の暮らしをさらに苦しめている。本市では保険料の若干の軽減や据え置きが行われてきたが、保険料が負担の限界を超えている。市民の切実な声を受け止め、保険料を一世帯1万円引き下げるべきでは。
答 今後も国保加入者の負担に十分配慮し、国保運営協議会の答申などを踏まえ慎重に検討する。

問 重度障がい者の施設入所に関して、希望者の増加および待機者がある現状を考えれば、施設整備は切実であり急がれている。民間事業者のみでなく、本市直営の入所施設整備はできないのか。
答 重度障がい者の支援はノウハウが非常に重要である。民間でできることは民間に委ねるとの基本方針から、また実績のある民間の社会福祉法人が運営している現状から本市直営の施設整備は難しい。

本市への移住促進の取り組みと
越後石山駅周辺のまちづくり
荒井 宏幸
(翔政会)

問 テレワークの普及などで地方への関心が高まる中、移住先としての魅力発信が課題となっている。来年度に向けて市独自の魅力的な移住促進の取り組みを伺う。
答 これまで首都圏での移住セミナー開催や情報発信、移住支援金支給などを行ってきた。来春に向けて、移住促進特別支援金の対象

者を三大都市圏に拡充するなど活用しやすい制度へ変更予定である。
問 越後石山駅の利用者が多い石山中学校区と東石山中学校区では、「地域別実行計画」策定に着手しており、「東区まちづくり計画ア

クシヨンプラン」には、越後石山駅周辺整備事業が入っている。これらをセットにして、区民と進めるまちづくりに取り組んでどうか、所見を伺う。
答 地域住民の意見を聞きながら、地域別実行計画の策定を進め、駅周辺のまちづくりを検討していく。

文化財の保存・継承と
下水汚泥肥料の積極的活用
保苺 浩
(翔政会)

問 個人や地域団体が所有し、管理している本市の指定文化財について、保存や維持管理を行う担い手が不足していることや資金面で苦勞している実態がある。文化財の保存や継承の課題認識と今後の対応について伺う。
答 文化財の価値を広く市民に認識してもらう機会が重要であり、さまざまな機関と連携し、保存・継承に向けて取り組みたい。
問 下水汚泥肥料は、肥料としての効果が十分あり、価格も安い。普及していない。不足成分を化学肥料で補っても経費削減につながる。ことから、汚泥肥料に良いイメージの名称を付けるなど、積極的に推奨すべきと考えるがどうか。

問 汚泥肥料の利用は、肥料の国産化と肥料価格の抑制の他、化学肥料の使用量低減に資するものであることから、今後の国の動向を注視していく。
人口予測に見合ったまちづくりと補助金の在り方
高橋 三義
(新市民クラブ)

問 国立社会保障・人口問題研究所の2045年の人口予測では、本市は人口が15%減少し、労働人口や若年層は共に約28%と大幅な減少予測となっている。将来のまちづくりは、おのずと決まるが、今後どのように考えているか。
答 人口減少・少子高齢化の傾向が予測される中、これまで以上に「活力あふれるまちづくり」「持続可能なまちづくり」を進めていくことが重要と考えている。
問 新潟三越跡地再開発の補助金は高額になると考えられるが、職員削減や市民サービス・市民福祉を削る集中改革を行うような苦しい財政運営の中、高額な補助金はどこから捻出ができ、支出する余裕があるのか。
答 特定財源を有効活用し、他事業との予算配分を考慮しながら事業の平準化を図るなど計画的に支援していく。

学校給食費の値上げの状況と保護者の負担軽減策
中山 均
(無所属クラブ)

問 給食費の無償化について度々議論している中で、物価・光熱費の高騰の影響により学校給食費の

値上げが実施されたとのことだが、値上げの状況を伺う。
答 本年4月以降12月1日現在までに、市立小学校65校、中学校36校、全体の約62%の学校で値上げを実施。1食単価では、小学校で平均約8・2円、中学校で平均約3・8円の値上げを行った。(教育長)
問 保護者の給食費の負担軽減策として学校などへ食料購入費を助成している自治体もある。給食費を直ちに無償化することは難しいとしても、今後の食材の高騰などの状況によっては、値上げを抑えるための支援策について、積極的に検討していく必要があるのではないか。
答 物価全体が高騰している状況が続く場合には、改めて市長部局とも支援を検討していきたい。(教育長)

夜の公園の利活用と
本市のゆるキャラの活用
豊島 真
(翔政会)

問 東区では夜の山の下みなどランドを活用したイベント「山の下夜遊びランド」が本年8月に開催され、多くの市民が訪れていた。本市全体で夜の公園の利活用を推進し、東北四大祭りのように、本市の名物・武器にしているかどうか。
答 公園の夜間活用については、地域の特性や規模感などを含めて総合的に判断し、こうした取り組みが各区に広がるよう、情報の発信や広報を行っていききたい。
問 先日東区の寺山公園などで開催されたイベントでは、ぬたりんやきりりん、レルヒさんといったゆるキャラたちが会場を盛り上げていた。本市の財産であるゆるキャラ・着ぐるみを、各種イベントなどで広く活用してはどうか。

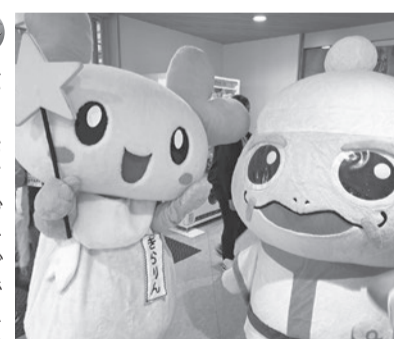
文化振興への市長の認識と
公立中学校部活動の地域移行
林 龍太郎
(翔政会)

問 茶道は総合芸術であり、おもてなしなどの日本人の心、新潟市民の心を学ぶにもふさわしいものと考えられる。茶道を中心として、日本の文化に多くの市民から興味を持っていただきたい。茶道館建設や茶道環境の充実への支援などの取り組みが必要と考えるが、茶の湯文化をはじめとする本市の文化振興に対する市長の認識を伺う。
答 文化芸術活動は自身の技芸を磨くだけでなく、相互理解や他者を思いやる豊かな心を育む。茶の湯をはじめ、さまざまな文化芸術活動に資する環境づくりを進める。
問 公立中学校の休日の部活動が、地域のスポーツクラブなどに段階的に移行されることになると、部活動はどのように変わるのか。

国のゼロゼロ融資返済と
にいがた2km食花マルシェ
内山 幸紀
(新市民クラブ)

問 コロナ禍による中小企業の資金繰りを助ける実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)の返済が、来年の夏から本格化する。事業者の廃業・倒産を最小限にするため、ゼロゼロ融資の借り換えができるよう国への要望が必要ではないか。
答 国主導による金融支援制度の充実、事業者の返済負担軽減に有効と認識している。引き続き国へ必要な要望を行っていく。
問 食花マルシェが万代・新潟駅エリアで行われた。中心部の活気を各区に波及させると言われているが、各区で影響が感じられない。食花マルシェを各区でランダムに開催し、地域の活気につなげてはどうか。
答 8区の魅力を都心エリアで発信でき好評だった一方、工夫が必要との意見もあった。各区での開催は、既存イベントなどとの実情も尊重し慎重な検討が必要である。

ゆるキャラたちが会場を盛り上げていた。本市の財産であるゆるキャラ・着ぐるみを、各種イベントなどで広く活用してはどうか。



新潟市社協キャラクター「きりりん」(左)と東区応援団長「ぬたりん」



食花マルシェの万代シテイ会場

(続いて4面に掲載)

認知症対策と
全校則の見直しの必要性

細野 弘康

(ともに躍動する新潟)

認知症に対する市民の理解度は年々上がっていると感ずる。症状の軽い段階から介護や治療を行うことが有効なため、より多くの市民に認知症の正確な情報を知ってもらう機会を増やすべきと考え、本市の認知症対策はどうか。

認知症に対する理解が広まることにより、認知症の人や家族が住み慣れた地域で暮らし続けられることから、市報で定期的に情報発信するなど普及啓発に努める。

文科科学省は、教員が生徒指導を行う際の手引書となる生徒指導提要进行を改訂した。この機に教育委員会ですべての校則を洗い出し、必要な見直しを行うべきと考え、令和5年度の校則見直しでは教育委員会が点検を行うのか。

生徒指導提要进行の改訂は、学術的・科学的・教育的観点から、生徒指導の重要性を再認識する機会となる。校則の見直しは、生徒指導の重要性を再認識する機会となる。校則の見直しは、生徒指導の重要性を再認識する機会となる。

令和5年度の校則については、改正手続きに問題がないかなどの観点で、改めて全ての校則を点検したい。(教育長)

生徒指導提要进行の改訂について

学術的・科学的・教育的観点から、生徒指導の重要性を再認識する機会となる。校則の見直しは、生徒指導の重要性を再認識する機会となる。

令和5年度の校則については、改正手続きに問題がないかなどの観点で、改めて全ての校則を点検したい。(教育長)

本市では、これまででもDX推進による業務効率化を進め、市民サービスの向上を図りたい。(新潟市公明党 志賀 泰雄)

ラットフォームの構築をはじめ市内経済のデジタル化に注力してきたが、後追い感を感じる。官民連携で暮らしや経済などの分野のデジタル化を目指す本市には、明確な戦略が必要ではないか。

次期総合計画で各分野の政策が示され、その具体的な取り組み内容である実施計画を検討している。さらに具体的な戦略が必要かの検討も含め全庁一丸で取り組む。

いまだに、ひきこもりに対する社会の認識の低さが指摘されている。ひきこもりの当事者や家族の苦悩への対応には、分野を超えた市全体の体系的な取り組みとその取り組みを支える指針が必要と考えるが所見を伺う。

今後の支援の方向性を検討するため、支援団体などの取り組みについての現状把握を行い、支援の上での課題を明確にしていく。

自民党国会議員の統一協会問題と秋葉区に児童館の新設を

倉茂 政樹 (日本共産党新潟市議会議員団)

統一協会は政治家を広告塔に使うだけでなく、「推薦確認書」を交わしていた。本部を韓国に置く団体が自民党を通じ、政策を実行させることになれば、日本の政治に対する内政干渉になる重大問題である。市長の認識を伺う。

個々の国会議員においては、不適切な団体からの働きかけに対し、その内容や趣旨、目的を十分に精査し、関わりを持つことがないよう注意すべきだったと考える。

市内8区の中で、秋葉区にだけ児童館がない。厚生労働省のガイドラインで示された、児童館の役割を踏まえた特性である「拠点性」「多機能性」「地域性」を發揮するためにも、秋葉区に児童館をつくるべきではないか。

本市の児童館の整備方針は、原則更新や新設を行わず、既存施設を有効活用することとしており、多機能化も含めて検討する。

GXと地方創生と鳥屋野潟南部地域の再デザイン

吉田 孝志 (翔政会)

環境省では地方創生と脱炭素を同時に実現するモデルとなる、脱炭素先行地域の100箇所以上の創出を進めている。立地、営みともに自然環境に恵まれ、経済活動やエネルギー消費のポリュームもある本市の取り組みを伺う。

国の脱炭素先行地域などの制度や支援を逃さず最大限に活用し、本市経済の発展と脱炭素によるさらなる魅力の向上に努めていく。

GX(グリーン成長戦略)の推進は、経済の成長と環境の持続可能性を両立させる。GXの推進は、経済の成長と環境の持続可能性を両立させる。

現在の鳥屋野潟南部地域は、年間約300万人の来訪者があり、土日は渋滞が慢性化している。大型倉庫型商業施設などの進出が期待され、交通量の増加が予測されることから、将来を見据えた交通インフラの再デザインが必要では

鳥屋野潟南部開発地区周辺を含めた道路計画や交通対策について、関係者と広く連携を図りながら

から継続的に道路などのインフラの再デザイン検討を進めていく。

子どもたちの声の施策への反映と拉致問題の啓発

高橋 聡子 (ともに躍動する新潟)

「新潟市子ども条例」が施行され、今後子ども権利を守る取り組みが進められていく。子どもたちの主体的な参画機会の確保や、子どもたちの声をさまざまな場面で反映させる仕組みが必要だが、どのような検討をしているか。

次期総合計画策定には、中学校・高校生の意見を反映させることとされている。また「新潟市子どもの権利推進委員会」の意見を伺いながら、子どもたちの意見表明と社会参加の仕組みを検討している。

拉致問題を風化させない取り組みを本市として、どのように進めていくのかを求められる。世論喚起を含めて、拉致問題の啓発や人権問題を学んでもらう題材として、映画「めぐみへの誓い」を定期的に上映してはどうか。

県や県市町村長の会と連携し、効果的な啓発ツールとして、映画の活用を検討していく。

産後ケア事業の現状・課題と官民連携による外部人材の活用

小野 照子 (翔政会)

産後の悩めるママたちを支援する本市の産後ケア事業は、サービスに対する満足度は高いが、利用料金が高く利用しづらいという状況がある。本市の産後ケア事業が全国に誇れるものとなるよう利用料金を引き下げはどうか。

料金体系の見直しを含め、産婦が必要とする支援をより利用しやすくなるよう検討している。

小・中学校では探究的な学習が始まり、教員への負担がさらに大きくなっている。ITや起業などのさまざまな分野の人材と教育現場をつなぐ民間企業もあることから、教員の負担軽減のため、官民連携の研究を進めてはどうか。

私立学校へ教員を派遣している民間企業があることは承知している。本市では市立学校で活用してきた地域の人材を生かす仕組みを充実させるとともに、他の自治体の取り組みも研究していく。(教育長)

指定避難所の廃止による不安と区単位の空き家相談会

高橋 哲也 (翔政会)

南区の味方中学校校区を例に挙げると、新潟市公共施設再編案で5つの公民館を1施設に集約するという案が提示されているが、これらの公民館はいずれも指定避難所となっている。最寄りの避難所が廃止されることで、移動手段や収容人数の確保が懸念されるが、考慮されているのか。

公共施設再編に当たり、避難所施設が検討対象となった場合、防災部局と連携を図り、地域の方々と確認しながら、避難所機能



産後ケアの沐浴

が確保されるよう取り組んでいく。全市対象の空き家無料相談会を中央区で開催しているが、郊外地域の市民にとっては不便であることから、各区役所での無料相談会を実施してはどうか。

区単位の空き家無料相談会の実施について、相談会場の変更やリモートによる実施など関係団体などと協議・検討していく。



模擬市議会の様子

主権者教育推進への取り組み ■新津第二中学校(秋葉区)

市議会では、主に中学・高校生を対象に、学校が実施する主権者教育に協力する取り組みを行っており、未来の有権者が選挙・地方自治制度への理解を深め、自分たちの住む地域社会の諸課題を見だし、課題解決に向け自ら参画しようとする意欲の醸成を図っています。

1月13日に議員8人が同校を訪れ、3年生約200人と共に「交通事故多発地点の対策」についての模擬市議会をロールプレイング方式で行い、合意形成や意思決定についての学びを支援しました。参加した生徒からは「市議会の流れや役割について理解することができた」「市議会に行ってみたいと思った」などの感想がありました。

市議会は、今後も積極的に主権者教育に協力していきます。

決算特別委員会審査結果

9月定例会で継続審査とした令和3年度一般会計および8特別会計の歳入歳出決算の議案は多数をもって認定すべきものと決定し、12月5日の本会議で委員長報告を行いました。報告した本決算の意見の要旨です。

●決算全体

新型コロナウイルス感染症から市民生活と地域経済を守るため、全力で取り組んだことを評価する。コロナ禍の下でも市民に痛みを

常任委員長報告の要旨

12月23日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

総務

●財務部長の総括説明 エネルギー価格の高騰に伴い、市民生活や企業活動への影響が大変大きいため、市民感情に寄り添うとともに、効果的な支援の構築を望む。国に対する支援要請の強化も求める。

●新潟市給与条例等の一部改正 一般職の任期付職員の期末手当の引き上げが不十分であり、改善に向けた検討を強く望む。

文教経済

●物価高騰に対応した就学援助事業 緊急的支援として、就学援助受給世帯に一律で追加支給することを評価する。今回にとどまらず、本市の掲げる子育て支援の充実に向け、就学援助の拡充の検討を望む。

押しつけ、独自の支援策もない市政運営となった決算には反対する。

●財政運営

感染症や物価高騰を踏まえ、国へ財源措置を求める。黒字決算となったこと、基金積み立てが目標額を超えたことを評価する。ただし、基金は緊急時にちゅうちょなく活用することを望む。収支黒字化の要因は地方交付税の増などの外的・臨時的要因が大きいことを自覚し、積極的に企業誘致を進め、デジタル化、グリーン化を生かした産業育成を求める。実質公債費比率と将来負担比率が政令市で最下位クラスである要

●移住促進特別支援金

対象者を東京圏から三大都市圏に拡充したことを評価する。移住への関心が高まっている今動くことが重要であり、さらなる対象地域拡充の検討を望む。

●にいがたを贈ろう！農水産物産地直送支援事業

追加補正で消費拡大と魅力発信を図ることを評価する。来年度も継続すること、利用者からの聞き取りや利用内容などの分析により、今後の施策の設計に活用することを望む。

市民厚生

●マイナンバーカード普及促進事業 さまざまな取り組みを評価する。さらなる普及促進に向けて、申請支援業務の委託先拡大、キャンペーンの強化に努め、市民の利便性と職員の負担軽減に取り組むことを望む。

●出産・子育て応援事業

伴走型相談支援について評価する。同じ専門職員が信頼関係を築

因は、借金で進める大型事業であり、民生費割合を高め、福祉増進を図るべき。

●公共施設の在り方

純資産比率は毎年低下し、将来世代の負担が増す懸念があり、実効性のある再編となるよう望む。

●人口減少対策

年代別に大胆にインパクトのある各種支援制度を導入するなど、今一度戦略を立て直し、本市の魅力を大いに発信するべき。

●政策評価

EBPMに基づき政策プロセスが一層改善することを期待する。

●行政運営

現場感覚を大事にしつつ、挑戦

環境建設

●都市計画法第18条の2の規定により定める都市計画に関する基本的な方針を定めることについて 検討委員会やパブリックコメントの意見も十分に取り入れ、基本となる方向性は継承しつつ、社会情勢を反映させたマスタープランの策定とともに、将来展望を毎年度検証しながら取り組むことを望む。

●新潟市建築関係手数料条例の一部改正について 法律改正に伴う単純な条例改正ではあるが、背景について分かりやすい説明を求める。より省エネ性能が高い住宅供給に向け、さらに施策の検討を進めることを望む。

する人材が評価される組織になることを望む。

●市民所得

改善は見られず、他の政令市との格差が拡大している。公約に掲げた課題は、数値だけでも明確にすべき。

●区役所

地域間格差という新たな課題も見えてきたことから、区によって差がない予算と政策を望む。

●今後の施策の方向性

市民力および企業力を発揮できるまちにすべく、将来を見据えた今後の取り組みに期待する。多様化する価値観を包含する都市に成長し、若者に選ばれる新潟市を切り開くことに期待する。

総合計画特別委員長報告の要旨

総合計画特別委員会に付託された議案第89号新潟市基本構想及び基本計画を定めることについて、12月23日の本会議で行われた委員長報告の要旨です。

ず、市民も巻き込んだ丁寧な議論と、まちづくりの理念や諸課題に対する戦略・施策を網羅していることを評価する。時流に依りて選択と集中を繰り返す、目指す都市像に向けて前進するよう期待する。住民の福祉向上に寄与する計画とすることを求める。

●議員定数調査特別委員長最終報告の要旨

本委員会は令和4年3月の設置以来、令和2年国勢調査確定値に基づいて他の政令市の議員定数検討状況や衆議院選挙で適用される配分方式についてなど、11回にわたる調査・研究を行ってきた。各委員から、議員定数(総数)については「1減」「現状維持」「1増」の3案、各区の議員数の配分方式については、現状の「最大剰余方式」と衆議院選挙で適用される「アダムズ方式」の2案が示されたが、案を絞り込むには至らず、議員定数について3案、各区の議員数、配分方式について2案を併記し、最終報告とする。

●市民所得

期待や夢を持つ計画になることを求める。人口減少対策について、本市の果たすべき役割を熟考し、政策・施策を進めることを望む。

●人口減少社会を踏まえ、若者が

若年層の大都市圏への流出が止まらないことから、若者に魅力のある産業やまちづくりを重点に進めるべき。人口増加で市民所得を向上させている自治体に学び、子育て施策のさらなる充実を求める。大型事業は見直し、地域密着型の公共事業で地域経済の活性化につなげることを望む。

●GXは策定期間中に地域経済を

けん引する戦略となりつつあることから、こうした変化に対して部

局間のみならず、区役所間で連携するなど、組織横断的な対応を求めらる。

●原子力災害対策についても考慮

が必要である。政策目標は市民との約束であることから、目標の達成に向け取り組むことを望む。

特別委員会行政視察

令和4年11月14日～15日に各特別委員会の行政視察を行いましたので、お知らせします。報告書は、市議会ホームページに掲載する予定です。

委員会名	視察先・調査事項
大都市制度・行財政改革調査特別委員会	《熊本市》 ・連携中枢都市圏構想について 《福岡市》 ・mirai@ (ミライアット)および福岡PPP (官民協働事業)プラットフォームについて
広域観光交流促進調査特別委員会	《島根県大田市》 ・「石見銀山遺跡とその文化的景観」の世界遺産登録と観光誘客について 《島根県出雲市》 ・地域資源を生かした観光誘客について
少子化調査特別委員会	《川崎市》 ・保育・子育て総合支援センターについて 《長野県》 ・子育て支援について
農業活性化調査特別委員会	《ファームクラブ中里農場(群馬県高崎市)》 ・ソーラーファームについて 《ただかね農園(埼玉県秩父市)》 ・観光農園の運営と循環型サステナブル農業について

議案とその結果

議員提出

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Contains 5 items related to council member resignations and election regulations.

市長提出

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Contains 27 items including budget approvals, personnel regulations, and facility management.

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Contains 27 items including facility management, personnel regulations, and budget approvals.

市議会ホームページでは、次の情報を掲載しています。 Includes QR codes for council page, petition status, and a search button.

請願・陳情の審査結果

- List of petition and petition review results. Includes items like '不採択', '請願第18号', '請願第19号', '請願第20号', '陳情第196号', etc.

人事案件

- List of personnel cases including '人事委員会委員', '平石 直樹さん', '人権擁護委員候補者', etc.